

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部障害福祉課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	桑宮 直彦
事業群名	② 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実②	事業群関係課(室)	雇用労働政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、社会参加できるよう、バリアフリー、地域包括ケアシステム、見守り体制、福祉サービスの円滑な利用のための援助体制等の環境整備を図ります。また、虐待の防止、差別の解消、成年後見制度の普及啓発など権利擁護を推進します。						(取組項目) i)福祉施設から一般就労への支援等 ii)障害者の就労支援	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	18,200円	15,600円	15,919円	102%	障害のある方が地域で自立した生活を送るためには、一定の収入を得る必要があり、一般就労への移行支援とともに、就労継続支援B型事業所など福祉的就労の場で障害者に支払われる工賃の水準を引き上げることが重要である。平均工賃実績も年々、増加しているが、現状の課題として、①商品づくりのノウハウや生産能力が不足している等により、一つの事業所では大規模な受注に対応することが難しい、②除草や清掃等の役務サービス並びに食品や手芸品等の商品について企業や消費者へのPRが不足している、③経営のノウハウが不足しているため、効率よく収益に繋げることができていない、などがあげられる。このため、県では「第2期長崎県工賃向上計画」を策定し、各種の事業に取り組んでいる。	
関連指標 その他							

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—				
取組項目 i	障害者就業生活支援事業	H14-	34,350	17,815	4,021	社会福祉法人等	障害者の身近な地域において、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置している。センター経費のうち、生活支援員の経費を負担した。	活動指標	センター設置箇所数(箇所)	5	5	100%	H28.4に離島の五島圏域に障害者就業・生活支援センターを新たに設置した。センターの新設により五島圏域において就職を希望する障害者の支援の充実が図られた。 【センター登録者数】 H23:1,301人、H24:1,383人、 H25:1,441人、H26:1,622人、H27:1,520人	○	
			6	—	—										
	障害福祉課		33,303	16,652	4,037			成果指標	登録者数(人)	1,894	1,729	91%			
			2,080	—	—										

取組項目 i	障害者一般就労・工賃 向上支援事業	H18-	6,800	5,315	4,021	障害福祉 サービス事業 所等	障害者が地域社会において自立した生活を送れるよう、就労移行支援事業所等職員の育成を図ることなどにより、一般就労への移行を支援した。一方、一般就労が困難な方に対しては、就労継続支援事業所等の商品・サービスの売り上げ増を図った。	活動 指標	就労移行支援事業所 等職員研修(回)	1	1	100%	福祉施設からの一般就労については、施策の効果とともに、障害者雇用に対する企業の理解が進んだことなどにより、H27年度までは概ね増加傾向にあったが、H28年度は前年度の一般就業者数を下回る結果となり、目標値を達成するにいたらなかった。平均工賃については、年々、増加傾向にある。	○
			1	—	—									
	障害福祉課	H28-	3,403	0	2,413	障害福祉 サービス事業 所等	農業分野での障害者の就労支援、工賃向上、農業分野への職域拡大につなげるため、就労継続支援B型事業所へ農業技術者や6次産業化の専門家の派遣を実施した。	活動 指標	専門家の派遣を行っ た事業所数 (事業所)	30	30	100%	農福連携は「労働力不足」という農業側の課題、「新たな就労先の確保、工賃向上」という福祉側の課題をあわせて解決できる取り組みとして有益である。この事業の中で実施した「意見交換会」では農福関係者の参加のもと課題の抽出と解決について検討を行い、今後の連携方策の道筋を見出すことができた。	
			5,264	0	2,423			成果 指標	農業分野の事業拡大 等を行った事業所数 (事業所)	10	集計中	—		
	障害福祉課	H11-	8,798	8,798	3,216	障害のある方 やその家庭、 事業主	障害者就業・生活支援センター業務を行う法人への指導及び運営費の補助を行った。また、障害者雇用促進を図るため、障害者雇用支援のつどいを開催し就職面接会を県内4会場で実施した。	活動 指標	職場実習件数(件)	180	197	109%	平成28年4月1日から、五島圏域を指定したが、五島圏域を除いても、就職者数187名と目標を上回る実績をあげた。	
			12,018	12,018	3,229			成果 指標	障害者就業・生活支援 センターを利用した人 の就職者数(人)	175	197	112%		
取組 項目 ii	障害者就業・生活支援 センター事業促進費	雇用労働政策課												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 福祉施設から一般就労への支援等
＜現状・課題＞ 一般就労移行対策として、障害者雇用事業主等による企業向け障害者雇用の啓発、施設職員向け就労移行スキルアップセミナーを実施した。離島地域において「障害者就業・生活支援センター」未設置の圏域が残っている。工賃向上については、商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業等を継続して実施した。この結果、平均工賃月額目標は達成したが、一般就労移行は目標をやや下回った。原因として、①商品づくりのノウハウや生産能力が不足している等により、一つの事業所では大規模な受注に対応することが難しい、②除草や清掃等の役務サービス並びに食品や手芸品等の商品について企業や消費者へのPRが不足している、③経営のノウハウが不足しているため、効率よく収益に繋げることができていない、などがあげられ、さらなる施設職員のスキルアップが必要である。 ＜課題解決に向けた方向性＞ ・「第4期長崎県障害福祉計画」、「第2期長崎県工賃向上計画」に基づき、各種の事業に取り組む。 ・一般就労への移行を支援するため、引き続き施設職員向け就労移行スキルアップセミナーを実施する。工賃向上については、商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業を継続して実施する。
ii) 障害者の就労支援
＜現状・課題＞ 障害者等を対象とした就職面接会を長崎労働局や自治体と共催し、県内4ヶ所で実施した。参加者は563名で就職者は65名であった。障害者雇用支援のつどいを開催し雇用機会の拡大を図った。障害者等に対し「就業面」と「生活面」での支援を一体的に行い、就職の促進や職場定着を図る「障害者就業・生活支援センター(以下、センターという。)」への指導及び運営費補助を行った。なお、国はセンターを全障害福祉圏域に設置することとしているが、当県においては離島の3圏域(杵岐・対馬・上五島)が、就業機会が少ないなどにより国の設置要件を満たす法人がなく未設置圏域となっており、今後センターを設置するためにはこの点をクリアする必要がある。 ＜解決に向けた方向性＞ 障害者等の雇用機会の拡大を図るために、就職面接会や雇用支援のつどいを今後も継続していく。障害者就業・生活支援センターの指導等も継続して行うことで、職場定着等の支援の充実を図る。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	障害者就業生活支援事業	－	－	引き続き、「障害者就業・生活支援センター」の充実を図ることで、一般就労の促進と職場定着を高めていく。また、現在、未設置の圏域について、国のセンター設置要件を満たすべく関係機関と連携しながら、センター設置の方向性を検討していく。	現状維持
	障害者一般就労・工賃向上支援事業	－	②	商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業など各種事業の充実を図り、工賃向上を目指す。	拡充
	農福連携による障害者の就農促進事業費	「農業・六次産業化のための専門家派遣」、「意見交換会の実施」に加えて、「農福マルシェ(農産物販売会)」を実施する。	－	国の補助制度の継続がはっきりしないが、補助事業終了後を見据えた取り組みも検討していく。現行事業が福祉施設に対する支援に重点を置いていることから、農林部との連携を強め、農側のメリット(労働力不足の解消)につながる取り組みも検討していく。	現状維持
取組項目 ii	障害者就業・生活支援センター事業促進費	－	－	障害者等の雇用の促進を推進する上で、「就業面」と「生活面」から支援する当センターは重要な役割があり、今後も指導や補助を続けていく。また、現在未設置の圏域(上五島、舌岐、対馬)について、センター設置の方向性を検討していく。	現状維持